

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業推進						所管	福祉部 介護予防・地域支援課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	176	計画事業名	訪問型・通所型サービスの提供					事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり [小 柱] (4)高齢者の地域での包括的な支援の仕組みづくり [施策] ②介護予防・生活支援サービスの充実						[事業開始]	平成 28 年度	
								[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	介護保険法					
	事業対象	直接の対象 : 要支援者及び事業対象者、介護サービス事業者、地域包括支援センター等 最終的な対象 : 要支援者及び事業対象者								
	事業目的	要支援者・事業対象者の多様な生活支援のニーズに対応するサービスを実施し、自立を支援していく。								
	事業内容 [29年度]	介護予防・日常生活支援事業の円滑な事務運営の実施 ・事業対象者の登録に係る事務(被保険者証、負担割合証の送付等) ※要支援者に係る認定事務等は介護保険課にて実施。 ・ケアマネジメントマニュアルの作成								
委託の有無	一部委託		委託内容	介護保険負担割合証の封入封緘業務						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		達成率
	活動指標	事業対象者数		人	168	-	127	144	200	72.0%
	成果指標									
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				-	2,608		119	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				-	9,809		6,704	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				-	2,395		119	
		総経費				-	214		0	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				-	0		0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				-	0		0	
一般財源(区負担額)				-	12,418		6,823			
前回評価から29年度に改善した事項	高齢者の自立につながるようケアマネジメントを実施していくため、地域包括支援センターと検討会を実施し、「自立支援」「介護予防」の考え等を盛り込んだケアマネジメントマニュアルを作成した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	地域包括ケアシステムの強化において、地域の実情に合った地域支援事業による介護予防・日常生活支援総合事業は必要である。							
	効率性	3	平成28年度をもって、制度の移行にかかるシステム改修等が完了したため、コストは大幅に減少した。							
	手段の適切性	4	サービスを提供する事業者の指定は、東京都もしくは区による指定を受けている介護事業所に限定しており、質の高いサービスを提供できている。							
目的達成度	3	介護予防・日常生活支援総合事業に移行完了後、約1年が経過したため、移行期に比べ、新規で事業対象者となる要支援者等の人数は減っているが、制度移行後も適切に運用しており、対象者一人一人の状態に合ったサービスを提供している。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。							今後の方向性			
制度移行に伴うシステム改修や制度構築・検証のための専門部会の終了を経て、台東区の介護予防・日常生活支援総合事業は構築できた。今後も関係機関や地域団体と連携しながら地域のニーズや地域資源の把握に努め、介護予防・日常生活支援総合事業を適切に運用し、高齢者の自立を支援していく。							維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	